



平成 18 年 2 月期

中間決算短信(非連結)

平成 17 年 10 月 11 日

上場会社名 コーナン商事株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 7516

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hc-kohnan.com/>)

TEL (072) 274-1621 (代表)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 疋田 耕造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役・執行役員経理財務担当

氏名 高橋 一夫

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 11 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 11 月 9 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 8 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-------------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 8 月中間期 | 134,811 | (12.4) | 3,259 | (18.9) | 2,823 | (19.3) |
| 16 年 8 月中間期 | 119,927 | (5.6) | 2,741 | (46.3) | 2,366 | (50.2) |
| 17 年 2 月期 | 243,860 | (6.2) | 5,009 | (39.0) | 4,235 | (43.8) |

| | 中 間 (当 期) 純 利 益 | | 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり 中 間 (当 期) 純 利 益 | |
|-------------|-------------------|----------|--------------------------------|----|-------------------------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17 年 8 月中間期 | 1,482 | (15.9) | 61 | 76 | 60 | 85 |
| 16 年 8 月中間期 | 1,279 | (47.5) | 59 | 19 | 53 | 16 |
| 17 年 2 月期 | 2,021 | (48.1) | 87 | 10 | 82 | 79 |

(注) 持分法投資損益 17 年 8 月中間期 百万円 16 年 8 月中間期 百万円 17 年 2 月期 百万円
 期中平均株式数 17 年 8 月中間期 24,009,050 株 16 年 8 月中間期 21,620,172 株 17 年 2 月期 22,804,172 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1 株 当 た り 中 間 配 当 金 | | 1 株 当 た り 年 間 配 当 金 | |
|-------------|------------------------|----|------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17 年 8 月中間期 | 9 | 00 | | |
| 16 年 8 月中間期 | 9 | 00 | | |
| 17 年 2 月期 | | | 18 | 00 |

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1 株 当 た り 株 主 資 本 | |
|-------------|---------|---------|-------------|----------------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 17 年 8 月中間期 | 213,678 | 42,354 | 19.8 | 1,763 | 64 |
| 16 年 8 月中間期 | 172,531 | 40,553 | 23.5 | 1,689 | 20 |
| 17 年 2 月期 | 182,577 | 41,097 | 22.5 | 1,710 | 38 |

(注) 期末発行済株式数 17 年 8 月中間期 24,015,148 株 16 年 8 月中間期 24,007,279 株 17 年 2 月期 24,007,864 株
 期末自己株式数 17 年 8 月中間期 86,832 株 16 年 8 月中間期 94,701 株 17 年 2 月期 94,116 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

| | 営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高 |
|-------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17 年 8 月中間期 | 8,141 | 9,205 | 17,911 | 20,139 |
| 16 年 8 月中間期 | 951 | 11,162 | 9,197 | 3,573 |
| 17 年 2 月期 | 1,999 | 19,631 | 20,336 | 3,292 |

2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

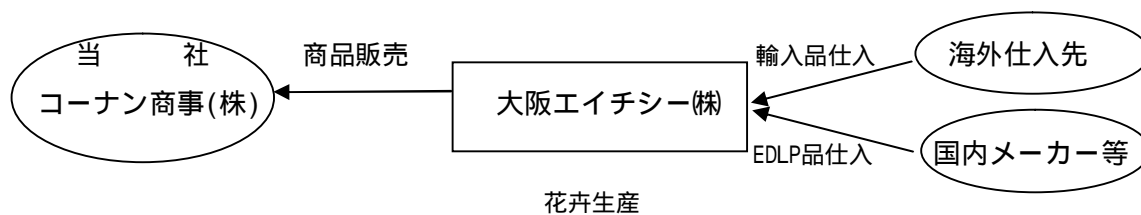
| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 | 1 株 当 た り 年 間 配 当 金 | |
|-----|---------|---------|-----------|---------------------|----|
| | | | | 期 末 | |
| 通 期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 |
| | 275,000 | 5,000 | 2,600 | 9 | 00 |
| | | | | 18 | 00 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 106 円 38 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 9 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社が議決権の全てを所有する子会社が1社あり、関係略図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「住まいと暮らしの総合店」をテーマに住宅の補修・改善資材を主とし、日常生活必需品とその関連商品全般にわたる幅広い商品・サービスを顧客に提供することで、生活の改善と向上に役立ち社会に貢献すること、及び株主重視の経営を積極的に展開することを経営の基本方針としております。

当社の経営理念は、顧客・社会への貢献に努め、企業の発展と従業員の幸福・繁栄を求めることをコンセプトとし、「顧客の立場に立った発想と行動」を第一義としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、積極的に適正な利益配分を行う事は社会への還元とも併せ企業目的の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業規模の拡大発展により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、輸入増加に伴う在庫増加を抑制し商品回転率を高め、収益力の維持・向上を図ると共に、株主資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、営業利益率と投下資本利益率(ROI)、及び株主資本比率を主要な経営指標として毎期向上させることを目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

業界における競合はより激しさを増してきており、単に新規出店を推し進め商圈を拡大するだけでは生き残ることが難しい状況になっております。低価格高品質の輸入商品比率を高めることにより粗利益率を向上させ、流通システムの再構築により流通コストを削減し、既存店の活性化を図る総合的な収益力向上策の実施により、競争優位を勝ち取ることを目指してまいります。

不採算店の閉鎖や既存店の改装も推し進め、スクラップ・アンド・ビルドで確保した商圈地盤をより強固なものとする一方で、関東圏は戦略地域として大型店舗を毎年数店ずつ出店し、着実に浸透を図ってまいります。

また、他社との差別化を図るため、従来の都市郊外型のホームセンターとは異なる形態の、プロシヨップ(事業所・工事施工業者を対象としたホームセンター)とホームストック(ローカル立地の小型ホームセンター)及び今後成長が期待される分野であるリフォーム事業をそれぞれ事業部として独立させており、今後拡大してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

財務体質の改善

企業間競争に耐えうる経営基盤を早期に確立するため、積極的な出店政策を推進して来ましたが、主に資金調達を借入金に依存していたため、有利子負債の増加と自己資本比率の低下を招く結果となっております。積極的な出店の後は、経営基盤の整備と財務体質の改善期間を設け、次のステップアップへの準備を図る計画ですが、優良案件についてはその間も新規出店を行う予定であり、リース手法や資産流動化などにより極力投資資金の増大を抑え、借入金への依存度の軽減に努めてまいります。

在庫増加の抑制

収益力強化のための輸入仕入は反面、在庫増加・商品回転率の低下を招いており、在庫調整のため一時的に輸入仕入を抑制し、商品評価損引当も充分保有していますが、早期に正常化への転換を図ります。また、輸入商品の新流通システムの再構築を行い、流通センターの新設と整理統合につとめて参ります。

コンプライアンス（法令遵守）体制の強化・充実

個人情報保護法が制定され個人情報の管理については各社とも注意を払っているにもかかわらず、情報漏洩が相次ぐなど、その管理体制の確立は愁眉の急であります。また、有価証券報告書の虚偽記載や粉飾決算、リコール隠しや事故の虚偽報告など企業の不祥事が相次いで生じております。

個人情報の保護という点では、一般消費者との接点を持つ当社も例外ではなく、かつ、昨年度に公正取引委員会から排除勧告を受けたこともあり、コンプライアンスの重要性は益々高まってきております。全社的なコンプライアンスの周知徹底を図り、法令・諸規則の遵守を行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の継続的発展を図るため、意志決定の迅速化により機動力を発揮し、経営の健全性と透明性を維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、その実現のため経営組織体制や仕組みを整備し、必要な諸施策を実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 業務執行体制

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営統治と経営執行との分離が必要であるとの認識から執行役員制度を平成13年10月に導入し、更に平成15年8月に役付役員（専務・常務）全員を執行役員兼務として、取締役会の活性化と経営の迅速化を図っております。

取締役会は毎月1回開催しており、また、重要な案件があればその都度開催し、機動的な経営判断を行う体制となっております。

(イ) 監査役会と社外監査役

当社は委員会等設置会社ではなく「監査役制度」を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、監査の独立性を確保し監査体制の強化を図っております。なお、社外監査役には弁護士と税理士を各1名招聘しております。

各監査役は、取締役会その他の重要な会議にも出席し、取締役の業務執行状況を監督するとともに、

コンプライアンスや内部統制システムの整備・運用状況についても積極的な提言を行っています。

(ウ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制につきましては、内部監査室が内部監査規程に基づき法規、諸規程、制度秩序の遵守（コンプライアンス）及び公正・適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しております。また、適宜、監査役会及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスも受けています。また、社内規程、実施細則で内部牽制制度につき具体的に制定していますが、新会社法施行によりその充実が求められておりますので、再検討し、規程を改訂する予定です。

(I) リスク管理体制の整備の状況

当社が扱う商品に係わるリスクにつきましては規格管理業務チームを設置し、商品の品質管理・検査、商標・意匠、PL法関連の処理や商品クレーム解析等を行っており、販売に係わるクレーム・事件、事故等につきましては「お客様サービス室」が窓口となって適切・迅速に対処し保険対応をしております。係争・訴訟に及ぶ場合は総務部が顧問弁護士とも連携を取り管理しております。

また、中央青山監査法人と監査契約を締結し、監査役会及び内部監査室とも連携を取りながら会計監査を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名のうち2名は当社株主ではありますが、取引関係その他利害関係はありません。なお、社外取締役はおりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は激しい競争に勝ち残る手段として、事業規模を拡大し収益力の安定化を図るため出店を進めている過程で、図らずも平成16年11月に公正取引委員会より事業活動に関し勧告を受けましたが、これを真摯に受け止め全社を挙げて再発防止のため、独占禁止法に関する社内研修やマニュアル整備等の他、関係諸法令・法規の遵守にも取り組む体制の強化を進め、実践計画を策定して全社的なコンプライアンスの推進・徹底を図ってまいりました。

(7) 親会社等に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はありません。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引は、一般市場取引と同様の条件により行うこととしております。

当中間会計期間においては、子会社である大阪エイチシー株式会社と輸入商品の仕入、納品代行業務の委託及び債務保証があり、当社社長である足田耕造と土地の賃借取引があります。

(9) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の業績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、設備投資が底固い動きを見せ、雇用情勢も改善し、それにつれて企業業績も大きく改善しており、また個人消費も回復傾向にある一方で、原油価格の高騰が続くなど、依然として先行き不透明感が拭えないままで推移しました。

ホームセンター業界では市場規模が伸びているものの、大手企業の商圈拡大策による出店の加速と店舗の大型化が進行し、オーバーストア状態に陥り、業界だけでなく、取扱商品の拡大により異業種間とも競合が激化し、経営効率の低下傾向を招いております。各企業とも経営基盤確立のため独自の戦略を図る中で、M & Aも進行していますが、平成17年7月にホーマック(株)と(株)カーマ及びダイキ(株)の3社が資本業務提携し、356店舗、売上高4千億円超のトップ企業が出現し、業界再編成に拍車をかけています。

この様な状況のもと、当社は、当中間会計期間にホームセンター8店舗(千葉県、東京都、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、広島県)、プロショップ専門店1店舗及びローカル・カンントリー立地の「ホームストック」4店舗を出店した他、既存店の合理化のため4店舗を閉店したため、当中間会計期間末現在の店舗数は204店舗(うち、ホームストックは50店舗)となりました。

これらの結果当中間会計期間の業績は、売上高1,348億11百万円(前年同期比12.4%増)となり、うち既存店売上高は1,197億39百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

経常利益は、28億23百万円(前年同期比19.3%増)、当中間純利益は14億82百万円(前年同期比15.9%増)で、増収増益になりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間会計期間の経営成績の分析

(ア) 売上高(134,811百万円)

売上高は前期出店した30店舗のフル稼働と、当中間会計期間中に新店・閉店差し引き9店舗の寄与により、前年同期比12.4%増加しました。一部新規出店開店月のずれにより総売上高は当初見込みを若干下回っておりますが、比較的天候に恵まれたため、既存店客数は1.3%増加し、買上単価も増加に転じ低下傾向に歯止めがかかったことにより、既存店売上高伸率は前年同期のマイナス3.7%から大幅に回復して、2.1%となりました。

(イ) 売上総利益(38,830百万円)

売上総利益の前年同期比伸率は16.8%で、売上高伸率を4.4ポイント上回り、売上総利益率は28.8%で、前年同期比1.1ポイント改善しました。

(ウ) 営業利益(3,259百万円)

売上総利益が5,590百万円(前年同期比16.8%)、営業収入が768百万円増加したのに対し、販売費及び一般管理費の増加は5,840百万円(前年同期比17.8%)にとどまり、その結果として営業利益は518百万円(前年同期比18.9%)の増加となりました。

販売費および一般管理費の増加は、新規出店に伴い、地代・家賃が2,006百万円(前年同期比19.8%)、人件費が1,345百万円(前年同期比12.1%)増加し、さらに事業税の外形標準課税が152百万円加わったことなどによります。

(I) 経常利益(2,823百万円)

経常利益は457百万円(前年同期比19.3%、事業税引前前期比25.8%)増加し、経常利益率は2.1%

で、前年同期比0.1ポイント上昇しました。営業利益が518百万円増加した他、営業外損益では、設備投資の増加に伴う有利子負債の増加により支払利息が101百万円増加しております。

(オ) 当期純利益（1,482百万円）

当期純利益は203百万円（前年同期比15.9%）増加し、当期純利益率は1.1%で前年同期と変わりません。経常利益が457百万円増加した他、特別損益では、4店舗の閉店による除却損等が145百万円計上されました。

事業等のリスク

(ア) 市場競争状況及び過剰在庫によるリスク

ホームセンター業界ではデフレ継続による売価低下から脱却できない中で、一部大手企業が企業基盤を拡大するため経営統合などで商圈を拡張し、更に店舗を大型化して同業他社を凌駕する戦略に走っているため、当社も苛烈な競争に巻き込まれております。これらは、既存店の売上高伸び率の低下を招き、結果的に粗利益率の下落に結びつく可能性があります。

当社では売価を引き下げながら目的粗利益をキープするため良品質の海外商品の仕入比率を高める戦略を採っておりますが、直接貿易の進捗につれ商品在庫保有高が増加し、商品回転率を低下させていますので、当中間期は輸入仕入比率を12.7%に止め、前年同期比2.8ポイント減少させて在庫調整を図った他、滞留在庫に対し十分な評価損引当を計上しております。今後も継続して流通体制の整備を推進し適正在庫対策を講じますが、結果によっては業績に影響を与えることがあります。

(イ) 借入金金利の変動、その他金融市場の変動によるリスク

当社の財政状態におきまして、設備投資資金の一部を金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。当社といたしましては、不動産の流動化・証券化、リース等のスキームを活用し有利子負債の圧縮に努めると共に、間接調達では金融機関との間で設定しておりますコミットメントラインの活用等、調達の多様化と機動性・資金効率を確保し、金融コストの削減に取り組んでおりますが、将来の金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(ウ) 固定資産の減損会計の適用による減損損失のリスク

当社は2月決算会社であるため、平成18年3月1日に開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されることが決定しております。今後、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比168億46百万円（511.6%）増加し、当中間会計期間末には201億39百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は81億41百万円（前年同期比755.3%増）となりました。これは、税引前中間純利益29億03百万円、減価償却費23億49百万円、仕入債務の増加85億74百万円による資金の流入と棚卸資産の増加31億23百万円、法人税等の支払額11億8百万円が要因であります。

仕入債務の増加は、海外仕入商品の決済条件を見直したことにより、支払サイトが長くなったことが主な原因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は92億5百万円(前年同期比17.5%減)となりました。これは、主に店舗及び先行投資により有形固定資産の取得が72億51百万円、差入保証金の差入れが18億47百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は179億11百万円(前年同期比94.7%増)となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債(MSCB)の発行により50億円、金融機関からの借入金により131億17百万円の純資金調達を行ったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成15年 8月中間期 | 平成16年 2月期 | 平成16年 8月中間期 | 平成17年 2月期 | 平成17年 8月中間期 |
|---------------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|
| 株主資本比率(%) | 18.6 | 19.3 | 23.5 | 22.5 | 19.8 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 18.4 | 19.9 | 26.1 | 21.3 | 17.9 |
| 債務償還年数(年) | 5.3 | 22.8 | 44.6 | | 7.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 8.2 | 6.4 | 3.5 | 3.1 | 3.7 |

株主資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資本

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益 / 支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

3. 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍にしております。

4. 平成17年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数は記載しておりません。

当中間会計期間の財政状態の分析

(ア) 流動資産(85,304百万円)

流動資産は前期末比24,130百万円増加しましたが、その主因は現預金の増加16,846百万円、棚卸資産の増加3,123百万円などによります。現預金の増加は設備投資資金調達が先行したことによるものであり、棚卸資産の増加は、新店13店舗の在庫3,746百万円、既存店と流通センター在庫511百万円減少、及び貯蔵品112百万円減少が要因です。

(イ) 固定資産(128,373百万円)

固定資産は期中13店舗の出店と先行投資により、前期末比6,970百万円増加しましたが、その内

訳は有形固定資産5,125百万円増、無形固定資産106百万円増、投資その他の資産1,738百万円増であり、自己資金と転換社債型新株予約権付社債の発行5,000百万円等により賄っております。

(ウ) 流動負債（68,500百万円）

流動負債は前期末比2,468百万円減少しておりますが、その主因は短期金融債務の減少13,105百万円と仕入債務の増加8,574百万円、利益増加に伴う未払法人税等の増加707百万円等です。

(I) 固定負債（102,823百万円） 有利子負債（111,327百万円）

固定負債は前期末比32,312百万円増加しておりますが、この内訳は転換社債型新株予約権付社債5,000百万円を発行したことと、設備投資等による長期借入金の増加26,221百万円その他、テナントからの受入保証金の増加1,158百万円等によるものです。

有利子負債比率は52.1%ですが、設備投資資金調達が先行し、期末現預金が前期末比16,846百万円増加しているため、実質有利子負債は94,480百万円（前期末比1.4%増）であり、有利子負債比率は48.0%（前期末比3.1ポイント減）となります。

(オ) 資本（42,354百万円）

資本は利益の内部留保により前期末比1,256百万円増加しましたが、総資産が前期末比17.0%増加しており、その結果として株主資本比率は19.8%となり、前期末比2.7ポイント低下しました。

(カ) 資本の財源及び資金の流動性の分析

自己資本比率19.8%に対し他人資本比率は80.2%で、そのうち有利子負債が1,113億27百万円、52.1%あり、企業収益が市場金利動向の影響を受けやすい体質になっています。

資本構成は株式発行による払込額23,229百万円（54.8%）、内部留保19,177百万円、（45.3%）端株買取による自己株式（処分差益を控除）99百万円（0.2%）等であります。

(3) 通期の見通し

平成17年度のがわが国経済は、景気の踊り場を脱却したとの見方がされておりますが、一方で原油価格の高騰が消費支出及び企業の収益を圧迫し、早くも減速に向かうのではないかと見方もあり、必ずしも楽観視できない状況にあるといえます。

この様な経済環境の中で、ホームセンター業界では大手同士の経営統合が発表されるなど、生き残りをかけて企業規模の拡大競争がより一層進行するものと見込まれ、全体の市場規模が微増に止まると予想される中で、大手企業による未開拓商圈への参入が当面継続し、さらに同業他社を凌駕するため店舗の大型化・販売価格攻勢によるシェアの争奪で競合は更に激化して、既存店売上高の伸び率を圧迫する要因になるものと予測されます。

当社は近畿圏で築いてきたドミナント・シェアをスクラップ・アンド・ビルドで補強すると共に、海外商品・開発商品の定番化と関連品種の総合開発を更に進め、既存店売上高伸び率と適正な売上総利益率の確保に努め、競合に勝ち抜くため商圈拡大を進めて、通期でホームセンター14店舗、プロショップ専門店1店舗、ホームストック（小型ホームセンター）11店舗、計26店舗を出店する計画であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高2,750億円(前期比12.8%増)、経常利益50億円(前期比18.1%増、事業税引前前期比25.1%増)、当期純利益26億円(前期比28.6%増)と見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

3. 中間財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間末 | 当中間会計期間末 | 対前年中間期末 | 前事業年度末 |
|------------|-----|----------------|----------------|---------|----------------|
| | | (平成16年8月31日現在) | (平成17年8月31日現在) | 比較増減() | (平成17年2月28日現在) |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 3,573 | 20,139 | 16,565 | 3,292 |
| 2. 受取手形 | | | | | 36 |
| 3. 売掛金 | | 1,523 | 2,039 | 515 | 1,500 |
| 4. たな卸資産 | | 45,911 | 53,250 | 7,339 | 50,127 |
| 5. 繰延税金資産 | | 553 | 945 | 391 | 630 |
| 6. その他 | | 5,811 | 8,938 | 3,126 | 5,593 |
| 7. 貸倒引当金 | | 6 | 7 | 1 | 6 |
| 流動資産合計 | | 57,367 | 85,304 | 27,937 | 61,174 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 | | | | |
| (1) 建物 | 2 | 45,166 | 53,048 | 7,881 | 46,800 |
| (2) 土地 | 2 | 18,155 | 17,924 | 230 | 17,794 |
| (3) その他 | | 7,982 | 8,766 | 784 | 10,019 |
| 有形固定資産合計 | | 71,304 | 79,740 | 8,435 | 74,614 |
| 2.無形固定資産 | | 3,511 | 4,273 | 762 | 4,167 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,800 | 1,859 | 59 | 1,835 |
| (2) 繰延税金資産 | | 215 | 174 | 41 | 256 |
| (3) 差入保証金 | 4 | 33,508 | 35,803 | 2,294 | 35,362 |
| (4) その他 | | 4,859 | 6,573 | 1,713 | 5,202 |
| (5) 貸倒引当金 | | 36 | 51 | 14 | 36 |
| 投資その他の資産合計 | | 40,347 | 44,359 | 4,011 | 42,620 |
| 固定資産合計 | | 115,164 | 128,373 | 13,209 | 121,402 |
| 資産合計 | | 172,531 | 213,678 | 41,146 | 182,577 |
| | | | | | |

(百万円未満切捨)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間末 | 当中間会計期間末 | 対前年中間期末 | 前事業年度末 |
|----------------------|-----|----------------|----------------|---------|----------------|
| | | (平成16年8月31日現在) | (平成17年8月31日現在) | 比較増減() | (平成17年2月28日現在) |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 28,955 | 35,263 | 6,308 | 26,689 |
| 2. 短期借入金 | | | | | 18,000 |
| 3. 1年以内返済予定 長期借入金 | 2 | 17,990 | 23,184 | 5,194 | 18,290 |
| 4. 未払法人税等 | | 1,015 | 1,810 | 794 | 1,103 |
| 5. 賞与引当金 | | 919 | 966 | 47 | 931 |
| 6. その他 | 2 | 5,916 | 7,276 | 1,360 | 5,955 |
| 流動負債合計 | | 54,797 | 68,500 | 13,703 | 70,968 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | | 5,000 | 5,000 | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 63,866 | 83,143 | 19,276 | 56,921 |
| 3. 退職給付引当金 | | 11 | 6 | 5 | 4 |
| 4. 役員退職引当金 | | 189 | | 189 | 195 |
| 5. 受入保証金 | 2 | 9,826 | 11,307 | 1,481 | 10,149 |
| 6. その他 | 2 | 3,286 | 3,366 | 79 | 3,240 |
| 固定負債合計 | | 77,181 | 102,823 | 25,642 | 70,510 |
| 負債合計 | | 131,978 | 171,324 | 39,345 | 141,479 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 6 | 11,497 | 11,497 | | 11,497 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 11,732 | 11,732 | | 11,732 |
| 2. その他資本剰余金 | | 24 | 23 | 0 | 23 |
| 資本剰余金合計 | | 11,756 | 11,756 | 0 | 11,755 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 111 | 111 | | 111 |
| 2. 任意積立金 | | 15,830 | 17,330 | 1,500 | 15,830 |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | | 1,478 | 1,735 | 256 | 2,004 |
| 利益剰余金合計 | | 17,420 | 19,177 | 1,756 | 17,945 |
| その他有価証券評価差額金 | | 13 | 46 | 32 | 31 |
| 自己株式 | | 135 | 123 | 11 | 133 |
| 資本合計 | | 40,553 | 42,354 | 1,800 | 41,097 |
| 負債及び資本合計 | | 172,531 | 213,678 | 41,146 | 182,577 |
| | | | | | |

(2)比較損益計算書

(百万円未満切捨)

| 期 別 科 目 | 前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日) | | 当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日) | | 前事業年度期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日) | |
|-------------------------|--|-------|--|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 119,927 | 100.0 | 134,811 | 100.0 | 243,860 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 86,687 | 72.3 | 95,981 | 71.2 | 176,689 | 72.5 |
| 売 上 総 利 益 | 33,240 | 27.7 | 38,830 | 28.8 | 67,171 | 27.5 |
| 営 業 収 入 | 2,230 | 1.9 | 2,998 | 2.2 | 4,652 | 1.9 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 32,729 | 27.3 | 38,569 | 28.6 | 66,814 | 27.4 |
| 営 業 利 益 | 2,741 | 2.3 | 3,259 | 2.4 | 5,009 | 2.0 |
| 営 業 外 収 益 | (517) | (0.4) | (596) | (0.4) | (1,074) | (0.4) |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 79 | | 78 | | 146 | |
| 受 取 手 数 料 | 316 | | 432 | | 725 | |
| そ の 他 | 121 | | 84 | | 203 | |
| 営 業 外 費 用 | (893) | (0.7) | (1,032) | (0.7) | (1,848) | (0.7) |
| 支 払 利 息 | 808 | | 909 | | 1,681 | |
| そ の 他 | 85 | | 123 | | 167 | |
| 経 常 利 益 | 2,366 | 2.0 | 2,823 | 2.1 | 4,235 | 1.7 |
| 特 別 利 益 | (3) | (0.0) | (225) | (0.1) | (89) | (0.0) |
| 固 定 資 産 売 却 益 | | | | | 80 | |
| 受 入 保 証 金 解 約 益 | | | 180 | | 4 | |
| 差 入 保 証 金 解 約 益 | 3 | | | | 4 | |
| 役 員 退 職 引 当 金 取 崩 益 | | | 24 | | | |
| そ の 他 | | | 20 | | | |
| 特 別 損 失 | (64) | (0.1) | (145) | (0.1) | (275) | (0.1) |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 22 | | | | 98 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 33 | | 145 | | 160 | |
| 構 造 改 善 費 用 | 7 | | | | 11 | |
| そ の 他 | | | | | 4 | |
| 税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 2,304 | 1.9 | 2,903 | 2.1 | 4,049 | 1.6 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,032 | 0.8 | 1,663 | 1.2 | 2,166 | 0.9 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 8 | 0.0 | 242 | 0.2 | 138 | 0.1 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 1,279 | 1.1 | 1,482 | 1.1 | 2,021 | 0.8 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 198 | | 252 | | 198 | |
| 中 間 配 当 額 | | | | | 216 | |
| 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 | 1,478 | | 1,735 | | 2,004 | |
| | | | | | | |

(3)比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日) | 当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日) | 前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日) |
|----------------------|-----|--|--|--------------------------------------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 2,304 | 2,903 | 4,049 |
| 減価償却費 | | 2,061 | 2,349 | 4,346 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 8 | 2 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 79 | 78 | 146 |
| 支払利息 | | 808 | 909 | 1,681 |
| 固定資産売却益 | | | | 80 |
| 固定資産売却損 | | 22 | | 98 |
| 固定資産除却損 | | 33 | 145 | 160 |
| 構造改善費用 | | 7 | | 11 |
| 売上債権の増加額 | | 104 | 501 | 118 |
| たな卸資産の増加額 | | 6,238 | 3,123 | 10,454 |
| 仕入債務の増加額 | | 3,001 | 8,574 | 734 |
| その他 | | 1,431 | 1,114 | 1,856 |
| 役員賞与の支払額 | | 67 | 35 | 67 |
| 小計 | | 3,189 | 10,031 | 2,074 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 48 | 49 | 85 |
| 利息の支払額 | | 657 | 831 | 1,482 |
| 法人税等の支払額 | | 1,629 | 1,108 | 2,676 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 951 | 8,141 | 1,999 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 6,549 | 7,251 | 12,999 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 28 | | 808 |
| 差入保証金の差入れによる支出 | | 3,596 | 1,847 | 6,224 |
| 差入保証金の返還による収入 | | 524 | 533 | 1,248 |
| 受入保証金の受入れによる収入 | | 629 | 1,665 | 1,162 |
| 受入保証金の返還による支出 | | 209 | 229 | 429 |
| その他 | | 1,988 | 2,075 | 3,196 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 11,162 | 9,205 | 19,631 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 48,500 | 55,500 | 96,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 62,500 | 73,500 | 92,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 34,000 | 39,000 | 37,900 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 10,736 | 7,883 | 21,281 |
| 社債の発行による収入 | | | 5,000 | |
| 配当金の支払額 | | 167 | 215 | 383 |
| その他 | | 101 | 10 | 101 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 9,197 | 17,911 | 20,336 |
| 現金及び現金同等物の増加・減少()額 | | 1,012 | 16,846 | 1,293 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,586 | 3,292 | 4,586 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 3,573 | 20,139 | 3,292 |
| | | | | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日) | 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) |
|----------------------|--|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び 評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日) | 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) |
|--------------|--|---|--|
| 3.繰延資産の処理方法 | | 社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 | |
| 4.引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 将来の役員退職金支給に充てるため、役員退職金支給に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 当期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 将来の役員退職金支給に充てるため、役員退職金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 5.リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|--|--|--|--|
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 | 同左 | 同左 |
| 8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>(消費税等の会計処理) 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(消費税等の会計処理) 同左</p> | <p>(消費税等の会計処理) 税抜方式を採用しております。</p> |

(追加情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|--|---|--|
| | <p>(役員退職慰労金制度の廃止とストックオプションの付与)</p> <p>平成17年5月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止が決議され、役員退職引当金の未精算額について、役員退職慰労金の支給に替えて新株予約権を付与することとし、それに伴い、役員退職引当金を全額取崩しました。</p> <p>なお、割当した株式数に当該株主総会決議の日の時価を乗じた総額は長期未払金に計上し、役員退職引当金の取崩額との差額24百万円は特別利益に計上しております。</p> | |
| | <p>(事業税の外形標準課税の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が152百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年8月31日) | 当中間会計期間末 (平成17年8月31日) | 前事業年度末 (平成17年2月28日) |
|---|---|---|
| <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 20,467百万円</p> <p>2.担保資産 (1)担保提供資産</p> <p>建物 3,755百万円 土地 5,069</p> <hr/> <p>計 8,825</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 1,599百万円 長期借入金 4,666</p> <hr/> <p>計 6,266</p> <p>3.偶発債務 関係会社大阪エイチシー株式会社に対する債務保証</p> <p>借入債務 2,430百万円</p> <hr/> <p>計 2,430</p> <p>4.差入保証金 建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である建設協力金条項に基づく返還請求権を第三者に売却しております。当該取引は、店舗賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上売却取引として認識しており、売却処理した差入保証金の当中間会計期間末未償還残高は1,038百万円であります。なお、当中間会計期間末未償還残高のうち653百万円については、返還請求権を当社に売り戻すプットオプションが付与されております。</p> | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 24,745百万円</p> <p>2.担保資産 (1)担保提供資産</p> <p>建物 9,688百万円 土地 5,069</p> <hr/> <p>計 14,757</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 1,680百万円 長期借入金 4,488 受入保証金 1,835 長期未払金 1,377 1年以内返済予定長期未払金 211</p> <hr/> <p>計 9,593</p> <p>3.偶発債務 関係会社大阪エイチシー株式会社に対する債務保証</p> <p>借入債務 6,670百万円</p> <hr/> <p>計 6,670</p> <p>4.差入保証金 建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である建設協力金条項に基づく返還請求権を第三者に売却しております。当該取引は、店舗賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上売却取引として認識しており、売却処理した差入保証金の当中間会計期間末未償還残高は912百万円あります。なお、当中間会計期間末未償還残高のうち608百万円については、返還請求権を当社に売り戻すプットオプションが付与されております。</p> | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 22,632百万円</p> <p>2.担保資産 (1)担保提供資産</p> <p>建物 8,505百万円 土地 5,069</p> <hr/> <p>計 13,574</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 1,467百万円 長期借入金 4,527 受入保証金 1,692 長期未払金 1,483 1年以内返済予定長期未払金 211</p> <hr/> <p>計 9,383</p> <p>3.偶発債務 関係会社大阪エイチシー株式会社に対する債務保証</p> <p>借入債務 3,480百万円</p> <hr/> <p>計 3,480</p> <p>4.差入保証金 建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である建設協力金条項に基づく返還請求権を第三者に売却しております。当該取引は、店舗賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上売却取引として認識しており、売却処理した差入保証金の当期末未償還残高は975百万円あります。なお、当期末未償還残高のうち630百万円については、返還請求権を当社に売り戻すプットオプションが付与されております。</p> |

| 前中間会計期間末 (平成16年8月31日) | 当中間会計期間末 (平成17年8月31日) | 前事業年度末 (平成17年2月28日) |
|---|--|--|
| <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">20,500 百万円</p> <p>借入実行残高 <u> </u> - 百万円</p> <p>差引額 <u> </u> 20,500 百万円</p> <p>6. 当中間期発行済株式数増加内訳</p> <p>(1) 発行形態 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換</p> <p>発行株式数 <u> </u> 2,714,175 株</p> <p>発行価格 <u> </u> 1,667 円 50 銭</p> <p>資本組入額 <u> </u> 834 円</p> <p>(2) 発行形態 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換</p> <p>発行株式数 <u> </u> 2,535,434 株</p> <p>発行価格 <u> </u> 1,667 円 50 銭</p> <p>資本組入額 <u> </u> 834 円</p> | <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">20,000 百万円</p> <p>借入実行残高 <u> </u> - 百万円</p> <p>差引額 <u> </u> 20,000 百万円</p> <p>6. 当期発行済株式数増加内訳</p> <p>(1) 発行形態 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換</p> <p>発行株式数 <u> </u> 2,714,175 株</p> <p>発行価格 <u> </u> 1,667 円 50 銭</p> <p>資本組入額 <u> </u> 834 円</p> <p>(2) 発行形態 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換</p> <p>発行株式数 <u> </u> 2,535,434 株</p> <p>発行価格 <u> </u> 1,667 円 50 銭</p> <p>資本組入額 <u> </u> 834 円</p> | <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">20,000 百万円</p> <p>借入実行残高 <u> </u> 18,000 百万円</p> <p>差引額 <u> </u> 2,000 百万円</p> <p>6. 当期発行済株式数増加内訳</p> <p>(1) 発行形態 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換</p> <p>発行株式数 <u> </u> 2,714,175 株</p> <p>発行価格 <u> </u> 1,667 円 50 銭</p> <p>資本組入額 <u> </u> 834 円</p> <p>(2) 発行形態 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換</p> <p>発行株式数 <u> </u> 2,535,434 株</p> <p>発行価格 <u> </u> 1,667 円 50 銭</p> <p>資本組入額 <u> </u> 834 円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|--|--|--|
| 1. 減価償却実施額 | 1. 減価償却実施額 | 1. 減価償却実施額 |
| 有形固定資産 2,061百万円 無形固定資産 32 | 有形固定資産 2,349百万円 無形固定資産 27 | 有形固定資産 4,346百万円 無形固定資産 64 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|--|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) | 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) |
| 現金及び預金勘定 3,573百万円 現金及び現金同等物 3,573 | 現金及び預金勘定 20,139百万円 現金及び現金同等物 20,139 | 現金及び預金勘定 3,292百万円 現金及び現金同等物 3,292 |

1 株当たり配当金の内訳

| | 16年8月中間期 (中間配当) | 17年8月中間期 (中間配当) | 17年2月期 (年間配当) |
|----------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 普通株式 (内訳) | 9 00 | 9 00 | 18 00 |
| 普通配当 | 7 50 | 9 00 | 15 00 |
| 記念配当 | 1 50 | | 3 00 |

(リース取引関係)

(百万円未満切捨)

| 前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|------------|-----------|---------|------------|---|------------|-----------|----------|-------|---------|-------|---|--------|-----------|----------|-------|---------|-------|---|--------|-------|-------|--|--|---------|------------|-----------|--------|------------|------------|------------|------|-----|-----|-----|------|--------|-------|-------|-----|-------|-----|-------|---|--------|-------|-------|---|--|---------|------------|---------|--------|------------|------------|------------|------|-----|-----|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|---|--------|-------|-------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>百万円 527</td> <td>百万円 196</td> <td>百万円 330</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>564</td> <td>427</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,620</td> <td>4,018</td> <td>4,602</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>764</td> <td>360</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,476</td> <td>5,003</td> <td>5,472</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | 建物附属設備 | 百万円 527 | 百万円 196 | 百万円 330 | 機械装置 | 564 | 427 | 136 | 器具備品 | 8,620 | 4,018 | 4,602 | その他 | 764 | 360 | 403 | 計 | 10,476 | 5,003 | 5,472 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>百万円 500</td> <td>百万円 251</td> <td>百万円 249</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>372</td> <td>261</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,528</td> <td>5,193</td> <td>5,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,810</td> <td>619</td> <td>2,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,212</td> <td>6,326</td> <td>7,885</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | 建物附属設備 | 百万円 500 | 百万円 251 | 百万円 249 | 機械装置 | 372 | 261 | 110 | 器具備品 | 10,528 | 5,193 | 5,334 | その他 | 2,810 | 619 | 2,191 | 計 | 14,212 | 6,326 | 7,885 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>百万円 499</td> <td>百万円 210</td> <td>百万円 289</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>360</td> <td>232</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,082</td> <td>4,263</td> <td>4,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>759</td> <td>344</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,702</td> <td>5,051</td> <td>5,651</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 建物附属設備 | 百万円 499 | 百万円 210 | 百万円 289 | 機械装置 | 360 | 232 | 127 | 器具備品 | 9,082 | 4,263 | 4,819 | その他 | 759 | 344 | 415 | 計 | 10,702 | 5,051 | 5,651 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 百万円 527 | 百万円 196 | 百万円 330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 564 | 427 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 8,620 | 4,018 | 4,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 764 | 360 | 403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,476 | 5,003 | 5,472 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 百万円 500 | 百万円 251 | 百万円 249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 372 | 261 | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 10,528 | 5,193 | 5,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,810 | 619 | 2,191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,212 | 6,326 | 7,885 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 百万円 499 | 百万円 210 | 百万円 289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 360 | 232 | 127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 9,082 | 4,263 | 4,819 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 759 | 344 | 415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,702 | 5,051 | 5,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,868 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,719</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,588</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 1,868 百万円 | 1年超 | 3,719 | 計 | 5,588 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,548 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,971</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,520</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,548 百万円 | 1年超 | 5,971 | 計 | 8,520 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,925 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,765</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 1,925 百万円 | 1年超 | 3,840 | 計 | 5,765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,868 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,548 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,971 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,925 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,082 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,082 百万円 | 減価償却費相当額 | 1,011 | 支払利息相当額 | 69 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,378 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,378 百万円 | 減価償却費相当額 | 1,294 | 支払利息相当額 | 132 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,182 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,042</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 2,182 百万円 | 減価償却費相当額 | 2,042 | 支払利息相当額 | 137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,082 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,011 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,378 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,182 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,042 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 | 2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 | 2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,444</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 153 百万円 | 1年超 | 1,291 | 合計 | 1,444 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>299 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,637</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 299 百万円 | 1年超 | 2,338 | 合計 | 2,637 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>299 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,787</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 299 百万円 | 1年超 | 2,488 | 合計 | 2,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 153 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 299 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 299 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(1) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成16年8月中間期(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

該当事項はありません。

平成17年8月中間期(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

該当事項はありません。

平成17年2月期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

| 種 類 | 前中間会計期間末 (平成16年8月31日) | | | 当中間会計期間末 (平成17年8月31日) | | | 前事業年度末 (平成17年2月28日) | | |
|-------------------------------|--------------------------|----------------|-----|--------------------------|----------------|-----|------------------------|----------------|-----|
| | 取得原価 | 中間貸借対 照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 中間貸借対 照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
| (1)株式 | 427 | 451 | 23 | 427 | 506 | 78 | 427 | 481 | 53 |
| (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | | | | | | | |
| (3)その他 | | | | | | | | | |
| 合 計 | 427 | 451 | 23 | 427 | 506 | 78 | 427 | 481 | 53 |

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(百万円未満切捨)

| 種 類 | 前中間会計期間末 (平成16年8月31日) | 当中間会計期間末 (平成17年8月31日) | 前事業年度末 (平成17年2月28日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 1,349 | 1,353 | 1,353 |
| 合 計 | 1,349 | 1,353 | 1,353 |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年8月31日) | 当中間会計期間末 (平成17年8月31日) | 前事業年度末 (平成17年2月28日) |
|---|--------------------------|------------------------|
| 金利スワップ取引については、 特例処理の要件を満たしている ため、特例処理を採用しており、 それ以外の取引はないため該当 事項はありません | 同 左 | 同 左 |

(持分法損益等)

平成16年8月中間期(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

該当事項はありません。

平成17年8月中間期(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

該当事項はありません。

平成17年2月期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

7. 商品部門別売上高明細表

(百万円未満切捨)

| 期 別 商品部門別 | 前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | |
|-------------------------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 |
| ホームインプローブメント (DIY用品) | 40,102 | 33.4 % | 44,987 | 33.4 % | 78,401 | 32.1 % |
| ハウスキーピング (家庭用品) | 50,641 | 42.2 | 56,845 | 42.2 | 107,214 | 44.0 |
| カー・レジャー (カー・レジャー用品) | 25,027 | 20.9 | 28,232 | 20.9 | 49,221 | 20.2 |
| そ の 他 | 4,154 | 3.5 | 4,745 | 3.5 | 9,024 | 3.7 |
| 合 計 | 119,927 | 100.0 | 134,811 | 100.0 | 243,860 | 100.0 |

(注)部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- 1.ホームインプローブメント(木材、建材、工具、建築金物、塗料、作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- 2.ハウスキーピング(ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
- 3.カー・レジャー(カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- 4.そ の 他(フード、バラエティグッズ、自動販売機、酒類、灯油)

8. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(平成17年7月15日付)

退任取締役

常務取締役執行役員 海外商品部長兼物流部長

池田 正博